

令和5年6月29日

○おだ幸子委員

公明党のおだ幸子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まずは、6月補正予算に関連して伺います。

令和3年7月の相模原市での豚熱発生に際しまして、県だけでなく、様々な関係者の御協力の下、防疫措置の完了に至ったと認識しております。当会派といたしましても、一度発生しますと多大な影響を及ぼす豚熱に対しては、強い関心を寄せております。そこで、お伺いいたします。神奈川県における家畜伝染病対策の取組に関連して、6月補正予算で提案されている豚熱対策事業費について、何点かお伺いいたします。

初めに、現時点における豚熱の発生状況についてお伺いいたします。

○畜産課長

豚熱につきましては一度、国内では撲滅がされたわけですが、平成30年9月の岐阜県の発生以来、本県を含む18都県で計86例が発生し、これまで35万7,000頭余りが殺処分をされました。昨年度におきましては、県の発生はございませんでしたが、1都3県で9事例の発生がございまして、直近では、3月に茨城県において発生をしているところでございます。また、2年前の本県での発生規模でございしますが、約4,000頭規模ということでしたが、昨年度、他県においては、殺処分は5万4,000頭と非常にすごい規模の発生もございました。

○おだ幸子委員

では、今回の6月の補正予算で、約2,400万円の対策事業費が提案されていますが、この内容について詳しく教えてください。

○畜産課長

豚熱対策として、当初予算においても取り組んでいるところですが、このうち下半期に執行する予算として、一つに、発生時に備えた備蓄資材の積み増し、あるいは、既に備蓄資材はかなりの量がございしますが、県内に点在化しているというような状況もございまして、この集約に係る経費、こちらがおよそ160万円を見込んでございます。次に、殺処分した豚の死体につきまして、ウイルスを不活化するために死体を破砕して加熱処理をする、いわゆるレンダリングという作業がございします。こちらの装置を設置する候補地、こちらを調査する費用で350万円ほど計上してございます。次に、豚熱ワクチンを接種した後に免疫付与状況の確認に必要な経費ということで、こちらは、主に、その後、雇用獣医師等を使いますけれども、こちらの経費を見込んでございまして、これが一番大きくて、報償費となりますが、1,600万円ほど見ているところでございます。

○おだ幸子委員

では、豚熱の発生を防ぐためにはどのような対策をされているのか、改めてお伺いいたします。

○畜産課長

県では、豚熱の発生予防対策として、大きく2つの対策に取り組んでござい

ます。

1つ目は、養豚場における予防対策ですが、県内の全飼養豚に対する予防的ワクチンを接種するとともに、抗体検査、免疫が付与されているかどうかを見る検査を実施し、いい時期にワクチンが接種されて、その効果が十分に発揮されているかどうかを確認する作業がございます。また、野鳥等の豚舎への侵入防止対策のため設置をされている防鳥ネットの補修、あるいは消毒装置の整備、あるいは、その一部、衛生資材の経費等に補助をして、予防対策を強化しているところでございます。

2つ目は、野生イノシシによる感染の防止対策です。猟友会等の協力を得ながら捕獲あるいは死亡を確認した野生イノシシの検査を実施しており、野生イノシシの感染状況を早期に把握することで、養豚農場への豚熱ウイルスの侵入防止対策に活用しているところでございます。あわせて、国の事業となりますが、野生イノシシ用の経口ワクチンの散布、こちらにも協力をしているところです。

○おだ幸子委員

今回、豚熱のワクチン接種が、獣医師の家畜防疫員に加えて農家自身もできるようになったと伺っていますが、それによってどんな効果が期待されるのか、この点をお伺いします。

○畜産課長

今、国内で使われているワクチンというのは、非常に性能がよく、有用なものという認識をしております。ただ、各農場の飼育方法によって、子豚の日齢による接種適期の判断というのが異なります。現段階では、推奨が31日齢から60日齢の間がよろしいということでされているのですが、この中でも1か月の差があるというような状況です。

これのメリットということになりますが、農家側にとっては、畜産農家が自分で接種できるということになって、家畜防疫員が来なくても、ワクチンの接種適期を迎えた豚に対して農場側のタイミングということで、いいタイミングを逃さず、きめ細やかなワクチン接種ということが可能となり、そのことにより農場の防疫レベルが一層向上すると考えてございます。また、自らの農場の豚に接種が可能になるということで、本当に規模が大きい農場など、農場によっては経費負担の軽減にもつながるというような声も聞いております。

○おだ幸子委員

農家自身で接種ができる農家というのは、現在、何戸ぐらいあるのでしょうか。

○畜産課長

現在のところ、自分で接種をしているという農場は7戸でございますが、この接種をできるようにするには、県の講習を受けるというようなことが必要でございます。そこで、昨年度3月に、1か月の間に3回に分けて講習を実施しており、接種対象豚がいる37戸のうち29戸の参加がございました。そうしたことから、現在7戸ではございますが、拡大する見込みというように見ております。

○おだ幸子委員

前回の発生するとき、新聞報道などを見ますと、処理のための土地の確保がすごく大変だったと拝見しているのですが、この辺りも含めて、具体的にどのような取組をされているかお伺いします。

○畜産課長

家畜伝染病予防法に基づく殺処分した家畜の処理に係る土地の確保、こちらにつきましては、一義的には家畜の所有者が行うということになってございますが、農場のある場所は、周辺に住宅があったり、あるいは十分な広さが確保できないといったことで、所有者が確保するということが難しい場面が間々ございます。そこで、県では、市町村と連携し、確保できない農場につきましては、農場ごとにレンタル候補地の洗い出しを行っているところでございます。候補地については、豚熱の発生リスクが高い農場、例えば、飼養頭数が多いであるとか、近くに野生イノシシの陽性が見つかったというようなリスクの高い農場を優先に、現地確認を行い、レンタル処理を行う際のレイアウトとか作業動線の検討を進めているところです。あわせて、そうした土地の確認をしているところですが、発生した際に、作業場は住民生活に影響がございしますので、いち早く近隣住民の皆様にご説明できるよう、これも市町村と連携して、周辺自治会の範囲などの確認にも取り組んでいるところでございます。

○おだ幸子委員

ちょっと時間も押していますので、要望を申し上げます。

私の地元の藤沢市でも複数の養豚場が集中している地域がございしますので、やはり、そういう地域で発生した場合、感染が拡大して防疫対応が困難を極めるのではないかと懸念をしております。引き続き、飼養衛生管理の強化に向けて、県と生産者が一体となって発生予防に取り組んでいただきますよう要望いたします。

2点目の質問でございします。ちょっと時間が押していますので、早口で申し訳ございません。

次に、中小企業の脱炭素化の促進について伺います。

県では、2030年度温室効果ガス排出量50%削減という目標を掲げておりますが、その達成のためには、あらゆる主体がしっかりと取り組んでいかななくてはならないと考えております。特に、中小企業は県内の事業者の99.7%を占めておりますし、また、そこで働く方というのも全雇用者の約7割ということを考えますと、中小企業における取組をしっかりと後押ししていく必要があるのではないかと考えます。そこで、中小企業の脱炭素化の促進について何点か伺います。

中小企業の取組を後押しするためには、まず、中小企業の脱炭素に対する認識や課題を把握することが重要と考えますが、県としては、どのように対応しておられるのでしょうか。

○事業者脱炭素担当課長

昨年度、産業労働局が実施した中小企業向けのアンケート調査では、質問項目の一つとして脱炭素化に対する認識という項目を設けておりました。その調査結果によると、「既に脱炭素化の取組を進めている」は約1割にとどまり、「今

後事業をするうえで脱炭素化は必須だと考えている」が約5割、「脱炭素化を進める予定はない」が約3割となっていました。また、今年度は、脱炭素化の課題をさらに詳細に把握するため、中小企業を対象に脱炭素に限定したアンケート調査を行い、経営者視点での課題を抽出するとともに、3社程度の中小企業をモデルケースとして脱炭素支援を行い、企業の担当者視点での課題の抽出に取り組んでまいります。こうした取組により、中小企業の脱炭素に対する認識や課題を把握し、今後の施策展開に生かしていきたいと考えております。

○おだ幸子委員

ただ、中小企業というのは、やはり、人、物、金、情報が足りなくて、課題は認識していても行動に移さないというケースが多々あると聞いています。県としてはどのように対応されているのか、また、事業者からの相談を待つだけではなく、行政側からアプローチをして、アウトリーチで行っていくことも有効ではないかと考えますが、この辺りの考え方をお聞きします。

○事業者脱炭素担当課長

多くの中小企業が課題を認識しつつも脱炭素に取り組めていない状況があることから、今年5月、神奈川産業振興センターに、中小企業向けのワンストップ相談窓口を設置させていただきました。相談窓口には脱炭素の専門家を配置して専門的な相談に応じるとともに、国や県の補助制度を案内するなど、経営面からの指導も行うこととしております。昨年度の調査では、約3割の中小企業が、脱炭素化を進める予定・必要はないと回答しておりますので、こうした相談窓口を設置しても、ただ待っているだけでは、なかなか中小企業の自分事化を促すのは難しい状況にあります。こうした中、県では、今年度、太陽光発電導入拡大を図るため、工業団地の企業にアウトリーチで働きかけを行うプッシュ型の広報事業を実施します。この事業は中小企業に限定したものではありませんが、こうしたプッシュ型の広報事業の成果や、先ほど申し上げた相談窓口における相談の状況、また、今年度実施している中小企業向け調査の結果などを踏まえまして、今後、アウトリーチでの支援の必要性やその効果などについて検討を行ってまいりたいというふうに考えております。

○おだ幸子委員

お金の話になりますが、やはり、中小企業は、脱炭素に取り組もうとしても、資金不足で行動に移せないという企業も多いかと考えております。この面で、県としてどういう支援策を講じられるか教えてください。

○事業者脱炭素担当課長

令和5年度当初予算では、再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進、この両面において支援制度を設けてございます。まず、再生可能エネルギーの導入拡大についてですが、自家消費型の再生可能エネルギーの導入に対する補助金について、予算額を前年度当初予算の約3倍に拡充したほか、太陽光発電や蓄電池の購入を希望する事業を募り、一括発注することで市場価格より安く購入できる事業者向けの共同購入事業、これを新たに実施しております。また、省エネルギーの推進についてですが、省エネルギー設備の導入に対する補助金について、補助要件を見直して申請しやすくするとともに、中小製造業に対して、エネルギーマネジメントシステムの導入に向けた伴走支援等を行う

スマートファクトリー促進事業を新たに実施しています。こうした補助制度に加えて、産業労働局において、中小企業制度融資の融資メニューの一つとして、脱炭素促進融資、こちらを引き続き実施しております。こうした取組により、中小企業の脱炭素化を資金面でも後押ししてまいりたいと考えております。

○おだ幸子委員

いろいろ支援策を用意されていることは理解いたしました。本当に、削減目標を達成するためには伴走型、そして、さらに取組の強化、拡充が重要だと考えますが、今後どのように中小企業の脱炭素の促進に取り組んでいくのかお伺いします。

○事業者脱炭素担当課長

温室効果ガス 50%削減という高い目標を達成するためには、中小企業の取組は不可欠と考えております。また、脱炭素化が世界的な潮流となる中、大企業においては、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成、これを目標に掲げる動きが出ており、脱炭素に取り組まない中小企業は、取引機会を損失するおそれが出てきております。

こうしたことから、県としては、まずは、中小企業の皆様に脱炭素を自分事として捉えていただき、その上で実際の行動につなげていただく必要があると考えております。こうした中、県では、一定規模以上の大企業事業者を対象として温室効果ガス排出量の削減に関する計画書や、報告書の提出を義務づける事業活動温暖化対策計画書制度、こういった制度を運用してございます。この制度では中小企業事業者の提出は任意としており、ほとんど活用がされていない状況がありますが、中小企業の皆様にも計画書を提出していただき、計画に沿って主体的に取組を実行していただくことが重要と考えております。そこで、中小企業によるこの制度の活用が進むように、今後、インセンティブの導入なども含め、運用の改善を図っていきたいと考えております。中小企業への支援制度全般を所管している産業労働局とも連携してこうした取組を進めることで、中小企業の脱炭素化をしっかりと後押ししていきたいと考えております。

○おだ幸子委員

最後に要望を申し上げます。

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量 50%を 2030 年度に実現するという非常に高い目標でございます。そのためには、県内事業所の 99.7%を占める中小企業への取組が不可欠であると考えます。しかしながら、脱炭素を問題として認識をしていない事業者の方や、認識はしていても人材不足、費用面で行動に移せない事業者も少なくありません。こうした事業者の皆様が脱炭素に取り組めるよう、実効性のある形で、これまで以上にしっかりと後押しをしていただきたいとお願いいたします。私からは以上です。